

第 2 回 論説・編集委員懇談会 開催

平成 25 年 9 月 18 日(水)、JISA 会議室にて、「第 2 回 論説・編集委員懇談会」が開催された。

我が国経済社会における IT の重要性や、情報システムを構築・運用する情報サービス産業の役割はますます大きくなっている。しかしながら、そのことに対する国民の理解は必ずしも十分とは言えないのが現状である。

このような認識のもと、社会への情報発信の強化に向けた取り組みの一つとして、新聞社・通信社等の論説委員・編集委員にお集まりいただき、社会における IT のあり方や業界の使命・役割などについて、深い見識に基づく大所高所の議論を行っていただく「論説・編集委員懇談会」を、広報・人材委員会 広報部会が中心となり企画し、本年 2 月に最初の懇談会開催にこぎつけた。今回は 2 回目の会合であり、新聞社、通信社の論説委員、編集委員など 4 名が参加した。一方、JISA 側からは正副会長及び関係者・事務局、計 12 名が参加した。

冒頭、浜口友一会長より挨拶があり、「政権交代後、IT についても成長戦略の一環としてやっていこうという施策が打ち出されている。最近は共通番号法が成立し、政府 CIO も法律できちんと位置づけされ活動を行っている。一方でいろいろ問題もあるので、我々としても検討し政府に提言していきたい。」と述べた。

引き続き、横塚裕志副会長より、今回のテーマ「番号制度の実施に向けた着実な取組」について問題提起があった。番号制度について「法律は決まったが、これを使ってどういう制度のシステムが出来上がっていくかが重要。住基ネットや e-Tax など過去の経緯も踏まえ、国民目線のシステムになるよう、また民間での番号利用により新しいビジネスモデルの創出ひいては新たな成長戦略につながっていくよう、皆さんに応援して欲しい。」と述べた。また自治体クラウドについて「番号制度に対応するためには自治体のシステムの改修が必要になる。予算や時間の制約が厳しい中で、クラウドの共同利用に変えていくことで

効率的にやるのが一番良いのではないかと考える。BPR により組織や仕事のやり方を変えるのはかなり厳しい課題だが、農業や医療福祉の IT 化を進める上で自治体クラウドは試金石であり、その推進を働きかけてはどうか」と述べた。

その後はフリーディスカッションが行われ、番号制度のグランドデザインを早期に示すことや利便性の高さをしっかり説明することが必要であるとの意見が出される一方で、さまざまな情報を一カ所に集めることの是非やセキュリティの問題についての指摘もあった。また、クラウド化が進むと当業界の仕事が減少していくのではないかと指摘について、医療、教育、福祉など IT 化が進んでいない分野や海外等にシフトしていくということもあるのではないかと意見も出された。さらに、自治体や中小企業がシステムで困っており、意志決定できる人が少ないのは、当業界にとってビジネスチャンスであり、挑戦的に提案して打って出るべきではないかと意見も出された。

論説・編集委員懇談会は、今後とも継続的に企画・開催していく予定である。

(田畑)